



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社
 コード番号 3902 URL <http://www.mdv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 岩崎 博之
 (氏名) 柳澤 卓二
 TEL 03-5283-6911
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,632	—	430	—	415	—	178	—
27年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期 178百万円 (—%) 27年12月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	18.68	17.91	6.7	13.7	16.4
27年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 1百万円 27年12月期 1百万円

(注) 1. 当社グループは、平成28年12月期第2四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。
 2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,194	2,809	88.0	280.89
27年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年12月期 2,809百万円 27年12月期 1百万円

(注) 1. 当社グループは、平成28年12月期第2四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の数値については記載していません。
 2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	196	△144	139	1,959
27年12月期	—	—	—	—

(注) 当社グループは、平成28年12月期第2四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,600	36.8	542	25.9	540	29.9	311	74.9	32.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	10,003,600 株	27年12月期	9,439,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	320 株	27年12月期	320 株
② 期末自己株式数	28年12月期	9,538,826 株	27年12月期	9,284,543 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行い、また平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,633	9.1	430	52.2	414	48.0	177	8.4
27年12月期	2,413	23.7	282	8.4	280	12.7	164	21.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期	18	64	17	86
27年12月期	17	66	16	75

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行い、また平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年12月期	3,191		2,808		88.0		280	74
27年12月期	2,918		2,489		85.3		263	75

(参考) 自己資本 28年12月期 2,808百万円 27年12月期 2,489百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行い、また平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社グループは、前事業年度に設立した子会社について、重要性が増すことが見込まれると判断し、平成28年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の継続を背景に、企業業績や雇用環境の改善が見られました。一方、中国や新興国経済の減速の影響などにより、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた平成37年(2025年)の医療・介護の将来像の実現に向けて、地域包括ケアシステム構築のための地域医療構想の策定が各都道府県で進められております。地域の現状や課題、将来の医療需要の推計等を踏まえた地域医療構想を策定することとなり、平成29年は平成30年から始まる医療計画を策定する年となりました。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の累計導入数が791病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有するにいたりました。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の累計導入数は224病院となりました。

新規事業として、医療機関向けデジタル健康ソリューション「CADA-BOX」の提供を開始いたしました。「CADA-BOX」は患者が自身の診療情報の一部を管理・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と、医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するソリューションであります。患者にとっては、「CADA-BOX」導入施設にて、診療情報の一部を管理・閲覧できることや、「CADA決済」に申し込みをすると、後払いや分割支払が利用できるほか、診察後、会計を待たずに帰宅できるなどのメリットがあります。また医療機関にとっては会計業務の軽減や未回収金問題の解決に繋がるなど、双方共にとってメリットがあります。10月にリリース後、引き合いも強く、12月末現在3病院より受注しております。

主として製薬会社向けのデータ利活用サービスにおいては、診療データ分析ツール「MDV analyzer」の利用社数が、13社となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、当社が保有する大規模診療データベースについて、平成28年12月末現在で、実患者数が全日本国民の8人に1人に相当する1,723万人となりました。

これら大規模診療データベースの利活用サービスは、製薬会社や研究機関、OTC医薬品(一般用医薬品)・H&BC(Health & Beauty Care)企業に留まらず、新たにインシュアランス業界に向けてサービスを開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,632,390千円となり、売上総利益は2,174,321千円となりました。

販売費及び一般管理費については、1,743,375千円となりました。その結果、営業利益が430,946千円となりました。

営業外収益としてセミナー収入等を計上し、営業外費用として主に上場関連費用等を計上したことにより、経常利益が415,677千円となりました。

特別利益として固定資産売却益を計上し、特別損失として主に減損損失と投資有価証券評価損を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は293,835千円となりました。

法人税、住民税及び事業税を121,962千円計上し、法人税等調整額を△6,335千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は178,209千円となりました。

なお、当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(次期の見通し)

当社グループでは、平成27年12月期及び平成28年12月期を将来の飛躍的成長に向けた投資フェーズとして位置付けて積極的な投資活動を展開してまいりました。平成29年12月期からは、投資回収フェーズとして、事業成長の加速化、及び収益性の向上を図ってまいります。

データネットワークサービスについては、引き続き、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」及び病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入病院数の拡大を図ってまいります。また、平成28年10月より提供を開始した「CADA-BOX」については、日本全国2次医療圏344エリアの中核病院への導入を早期に実現するべく、最重点において営業活動を展開してまいります。

データ利活用サービスについては、当社グループが保有する日本最大級の量と質を誇る大規模診療データベースとその活用ノウハウを背景に、さらなる規模の拡大を図ってまいります。

平成29年12月期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)の連結業績につきましては、売上高は3,600百万円(前期比36.8%増)、営業利益は542百万円(前期比25.9%増)、経常利益は540百万円(前期比29.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は311百万円(前期比74.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産残高は、3,194,024千円となりました。

内訳として、流動資産は2,797,349千円、固定資産は、394,270千円、繰延資産は2,405千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債残高は、384,198千円となりました。

内訳として、流動負債は363,754千円、固定負債は20,443千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、2,809,826千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,959,348千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、新規連結に伴う資金の増加額は、15,940千円です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は196,378千円となりました。これは主に、プラス要因として、減価償却費が93,864千円、減損損失が92,145千円、投資有価証券評価損が29,265千円であった一方で、マイナス要因として、売掛金の増加が173,192千円、法人税等の支払額が126,943千円、仕入債務の減少が24,215千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、144,633千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ61,000千円、82,990千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、139,709千円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使による収入が141,000千円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	88.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	770.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7,665.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成28年12月期第2四半期連結累計期間より、連結財務諸表を作成しておりますので、平成27年12月期以前の数値は記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけております。

しかしながら、現在は成長過程にあり、積極的な事業展開及び経営基盤の強化のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資等に充当し、一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えておりますことから、配当は実施しておりません。

将来的には、各事業年度の財政状態と経営成績及び中長期的な業績見通しを総合的に勘案し株主への利益還元を検討していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下のとおり記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項記載のうち将来に関する事項は、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではなく、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループでは、今後も引き続き、積極的に新規事業に取り組んで参りますが、これによりシステム投資などの支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生し新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 特定役員への依存について

当社代表取締役社長 岩崎博之は、当社グループ経営の最高責任者であり、営業活動、開発活動に深く関与をしております。当社グループでは、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が当社グループ業務を遂行することが困難な状態となり、後任となる経営層の採用、育成が進捗していなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業拡大を進めていくにあたり、優秀な人材を確保するとともに人材育成が重要な課題であると認識しております。このため、採用活動の充実、人材流出の防止に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合や中核となる優秀な人材の流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 主要顧客の動向について

当社グループのユーザである医療機関の経営環境は、医療保険制度の変更及びDPC制度の導入等により厳しさを増しております。そのため医療機関では、業務を効率化し医療サービスを向上させることが経営上必要不可欠となっております。データネットワークサービスにおける主要サービスである「EVE」及び「Medical Code」は、病院経営支援システムであり、経営状況の向上を目指す医療機関からのニーズは益々増加するものと考えられます。しかしながら、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、データ利活用サービスとして、製薬会社から、傷病名毎の医薬品の処方状況等の解析及び各製薬会社が提供している医薬品の処方状況の解析調査等委託業務を請け負っているため、製薬業界の経済環境及び製薬会社の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって製薬会社が事業縮小したり、製薬会社の経営が悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 診療報酬について

当社グループの製品・サービスは医療業界向けであります。2年に一度改定される診療報酬制度に対応した開発・保守体制を構築することを最重要項目と認識しており、製品・サービスの提供において万全の対策を講じております。しかしながら、万一予想し得ない事故等により、サービス提供が間に合わない場合、または、新診療報酬に適合できない場合は、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、診療報酬がマイナスとなるような改定等が行われた場合、当社グループの顧客である医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼすものと考えられます。その場合、当社グループが提供するサービスの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 情報セキュリティに関する事故について

当社グループでは、ASPによるサービス提供を行う等、情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、平成23年5月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証であるISO/IEC 27001:2005 / JIS Q

27001：2006を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務のあらゆる局面において、各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われ、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、予想し得ない悪意による不正行為等により、個人情報等の情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社グループの信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. システム障害について

当社グループは、医療機関及び製薬会社に対して、ASPによるサービスの提供を行っております。また、サーバ運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託しております。しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバへの過剰負荷、人為的ミス等の原因によりサーバ及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、あるいはサーバ上の情報が消失した場合、当社グループのサービスが停止する可能性があります。当社グループでは上記のような場合に備え、データセンターで不測の事態が生じた場合にも、当社グループ内にデータセンターに保存されている情報を全て保存しており、当社グループ及びデータセンターの二カ所で情報を保存することで事業運営が行える体制を整えております。当社グループでは、このような対策を行っておりますが、何らかのシステム障害により当社グループのサービスが停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報の保護、顧客情報の保護について

当社グループは、多数の医療機関・製薬会社・個人に対してサービスを提供しております。提供に際して、顧客より、要配慮個人情報である診療情報等の機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには、現時点で考え得る最善の情報セキュリティ管理策を講じるとともに、各担当者が細心の注意を払い運用しております。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループの社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、個人情報を含む情報資源に関して、個人情報保護法等の関連規制を遵守しながら、その管理体制を整備しておりますが、今後個人情報保護法の改廃や新たな法的規制が設けられる場合や個人情報をめぐる社会情勢の変化、関係官庁等の対応の厳格化等により対応が必要な場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 知的財産権について

当社グループは、システムの設計及びプログラム開発を自らで行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。これまで、当社グループは第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社グループのソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社グループの業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性があります。並びに当該訴えに対する法的手続諸費用が発生する可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 政府の施策とその影響について

当社グループの医療機関向けデータネットワーク事業は、DPC制度導入対象病院に対し、経営支援システム等のサービスを提供しております。DPC制度とは、平成15年に導入された、急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度であり、平成28年4月1日現在、DPC制度導入対象病院は日本全国で1,667病院あります。DPC制度は、今後、対象病棟を拡充していく動きもあるなど、今後も引き続き見直しを行いながら継続していくものと予測されます。しかしながら、政府の施策により、その仕組みが根底より大きく変更となった場合、または、制度そのものが消滅した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 富士フィルムグループとの関係について

富士フィルムホールディングス株式会社の完全子会社である富士フィルム株式会社は、本書提出日現在において、当社株式の発行済株式総数の28.2%を保有しております。

当社グループと富士フィルムグループの間には、双方が持つ技術上・営業上の資産を基にした営業取引があり、社外取締役1名を招聘しておりますが、従業員の派遣出向及び受け入れ出向並びに営業外取引は存在しておりません。また、当社グループの事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何ら制約等も受けておりません。

なお、同社グループは、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社グループと同社グループとの関係について重大な変化は生じないものと考えております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、同社グ

ループが経営方針や営業戦略等(当社株式の保有方針等を含む)を変更した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 株式会社メディパルホールディングスとの関係について

株式会社メディパルホールディングスは、本書提出日現在において、当社株式の発行済株式総数の21.0%を保有しております。

当社グループと同社グループの間には、双方が培ってきたノウハウを融合し、医療機関のニーズや医療を取り巻く環境変化に即応し、顧客の経営改善に資するために、当社グループの持っている製品の販売支援並びに同社グループの顧客支援機能向上に向けたシステム開発等包括的な業務提携を行っておりますが、従業員の派遣出向及び受け入れ出向並びに営業外取引は存在しておりません。また、当社グループの事業戦略、人事政策及び資本政策について、何ら制約等も受けておりません。

なお、同社グループは、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社グループと同社グループとの関係について重大な変化は生じないものと考えております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、同社グループが経営方針や営業戦略等(当社株式の保有方針等を含む)を変更した場合、当社グループの事業及び業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

13. ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、本書提出日現在、新株予約権の付与はございませんが、今後において、業績向上等、当社グループの成長に貢献すると考えられる役員・従業員に対して新株予約権の付与を行っていく方針であり、これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。

14. 製品に関する不具合、クレームについて

当社グループは、本書提出日現在まで、当社グループが開発・販売するシステム等に関し、ユーザ等から訴訟を提起され、または損害賠償請求を受けたことはございません。当社グループは、その開発・販売に係る全てのシステム等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正し得るよう、管理体制を構築しております。しかし当社グループが提供したシステム等に予期しがたい欠陥等が発生し、製品回収や損害賠償等が発生した場合、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とすることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 競合について

当社グループは、医療機関向けサービスとして、DPC制度を導入または導入を検討している急性期病院に対して、経営支援システム等を販売しております。当該製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化、営業力・営業体制の強化や保守体制の強化を講じておりますが、競争の結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、EBM Providerサービスとして、製薬会社等に対して、傷病名から患者における医薬品の処方状況等の解析及び各製薬会社が提供している医薬品の処方状況の解析調査等委託業務を行っております。当社グループの最大の強みは、大規模なデータ量と質(病名、全診療行為、薬剤情報、身長体重、腫瘍ステージ、臨床検査値、入院経路等の診療情報)を保持していることで、製薬会社からの受注状況を鑑み、後発他社に対する新規参入障壁は比較的高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、当社グループより認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 決済事業における貸倒れについて

当社グループでは、医療費専門の決済事業を営んでおります。債権の貸倒れによる損失に備えるための必要額を計上しておりますが、景気の変動、顧客の信用状況の変化、その他の事由により、貸倒損失、または貸倒引当金繰入の負担が増加し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

17. 製品・サービスの陳腐化について

当社グループは、当社システム開発部門において、既存製品の改良と新製品等の研究開発に取り組んでおりますが、万一、当社グループが想定していない新技術及び新サービスが普及した場合には、当社グループの提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品の競合先との競争激化による製品価格の引下げは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

18. 重要な契約について

当社グループの事業展開上、重要な契約は以下のとおりであります。これらの契約が解除された場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

契約相手	契約書名	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン	業務提携契約書	平成18年4月1日	平成18年4月1日から平成19年3月31日以後1年ごとの自動更新	DPC分析ベンチマークシステム「EVE」及びDPC分析コストベンチマークシステム「Cost Matrix」の開発、販売、コンサルティングなどのサービス事業に関する業務提携
株式会社メディバルホールディングス	包括業務提携に関する契約書	平成18年12月26日	平成18年12月26日から平成19年12月25日以後1年ごとの自動更新	当社が保有・開発するシステムの販売サポート等
株式会社両備システムズ	業務提携契約書	平成25年11月8日	平成25年11月8日から平成27年11月7日以後2年ごとの自動更新	「OCS-Cube (ver.4.2)」を用いたシステムの開発、販売、保守などのサービス事業に関する業務提携
株式会社両備システムズ	OEMライセンス契約書	平成26年2月27日	平成26年2月27日から平成33年2月26日以後1年ごとの自動更新	「OCS-Cube (ver.4.2)」を用いたシステムの開発並びに供給
株式会社CEホールディングス	資本業務提携基本契約書	平成27年10月27日	平成27年10月27日から期間の定めなし	「患者・生活者を軸とした新たな医療データ連携事業」と「それを活用した新たなコンシューマ向け医療情報サービス」の事業化推進等
株式会社シーエスアイ	業務提携契約書	平成28年8月8日	平成28年8月8日から平成29年8月7日以後1年ごとの自動更新	株式会社シーエスアイの電子カルテ「MI・RA・Is」と当社サービス「CADA-BOX」におけるシステム連携開発・保守、相互販売協力等に関する業務提携

19. 外注先について

当社グループでは、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、システムの構築に係る業務の一部を外委託しております。当社グループでは外部委託先に対して、継続的に良好な提携関係を図ることが可能な取引先を選定しており、品質水準管理体制に関して十分な管理を行うとともに、良好な関係の維持に努めております。しかしながら、将来において取引条件の変更、契約の解消等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

20. 収益の季節変動性について

当社グループの売上高の約45%を占めるデータ利活用サービスにおいて、外資系製薬会社の決算期のある第4四半期に受注が増加することから、当社グループの売上高は第4四半期に占める比重が高くなる傾向にあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社グループの通期業績見通しを判断することは困難であり、また、第4四半期の業績如何によっては通期の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近事業年度の各四半期の業績は、次のとおりです。

		第1四半期 (1-3月期)	第2四半期 (4-6月期)	第3四半期 (7-9月期)	第4四半期 (10-12月期)	連結会計年度計
売上高 (千円)	データネットワー クサービス	317,414	303,213	378,557	439,070	1,438,256
	データ利活用サ ービス	201,635	214,357	317,030	461,110	1,194,133
	合計	519,050	517,570	695,588	900,181	2,632,390
営業利益(千円)		12,795	△20,021	130,946	307,224	430,946

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念を以下のとおり掲げております。

— 私たちが目指すこと —

私たちは、医療や健康分野での革新的な活動を通じ、生活者のメリット創出に貢献します。

— 私たちの使命 —

私たちは、医療や健康分野のICT化を推進し、情報の高度活用を図ります。

— 私たちがお約束すること —

< 医療や健康に関わる全ての皆さまに >

私たちは、皆さまの立場で考え抜き、課題解決を通じてともに発展することを目指します。

< ともに働く仲間たちに >

私たちは、傍観者でなく全員が主役です。立場を超えた有益な意見交換を歓迎します。

— 私たちが大切にしたい —

「正々堂々」

私たちは、いつでも、どこでも、そして誰に対しても「正々堂々」とした企業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の向上を目指しております。

当社グループでは、平成27年12月期及び平成28年12月期を将来の飛躍的成長に向けた投資フェーズとして位置付けて積極的な投資活動を展開してまいりました。平成29年12月期からは、投資回収フェーズとして、事業成長の加速化、及び収益性の向上を図ってまいります。

投資回収フェーズ第1期である平成29年12月期は、売上高成長率30%以上及び売上高経常利益率15%以上を、次期以降は、さらなる成長率及び収益率の向上を、経営指標の重要な目標とし、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、膨大に蓄積された医療・健康情報を有効活用することが、今以上の医療の質向上、ひいては生活者にとってのメリット創出につながると考え、医療や健康分野のICT化を推進しております。

現在、医療業界におけるICT化は、電子カルテシステムやオーダーリングシステムの採用による「EMR」(Electronic Medical Record; 医療機関内で共有される医療・健康記録)の段階ではありますが、患者を巻き込んだ医療の質向上、ひいては生活者や予防をまで含んだ「EBM」社会の実現には、「EHR」(Electronic Health Record; 異なる施設間や機能間にて共有される医療・健康記録)、や「PHR」(Personal Health Record; 個人が自ら管理する医療・健康記録)の実現が不可欠です。

「EMR」「EHR」「PHR」を実現し、中長期的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成15年の創業以来、蓄積された医療・健康情報を有効利用し、今以上の医療の質の向上、ひいては生活者のメリット創出することを目指し事業に取り組んでおります。

当社グループは、これまで、熟練し精鋭化された当社スタッフによる顧客視点に立った営業・サポートを地道に積み重ねることにより、医療機関からの信頼関係を構築してまいりました。その結果、①日本全国の病院との強固な顧客基盤(顧客病院数: DPC対象病院1,667病院(平成28年4月1日現在)のおよそ45%)、②日本最大級の量と質を誇る大規模診療データベース(実患者データ数: 全日本国民の8人に1人に相当する1,723万人(平成28年12月31日現在))、③セキュアな環境下での医療ビッグデータの活用ノウハウ、という3つの圧倒的な強みを持つてまいりました。

今後は、既存事業を引き続き進展させていくことはもとより、データベースの拡充と医療ビッグデータ活用ノウハウの進展による更なる強みの強化、及び、強みを活かした新規事業の積極的な推進により、事業成長の加速化を図ってまいります。

① 「CADA-BOX」導入の推進

「CADA-BOX」とは、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と、患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を融合した病院向けサービスであります。平成28年10月よりサービス展開を開始しておりますが、日本全国2次医療圏344エリアの中核病院での導入を早期に実現すべく推進してまいります。

「CADA-BOX」導入推進により、医療機関においては経営改善と医療の質の向上を、生活者においては金銭的な不安軽減と自らの診療情報を閲覧・保管・活用できる機会の創出を実現してまいります。

また、当社においては「CADA-BOX」を通じて、生活者個々から直接データ利用許諾を受け、電子カルテ等からリアルタイムで診療データを取得することを企図しており、「CADA-BOX」の導入を推進していくことで、データベースの拡充を図ってまいります。

② データベースの拡充

当社グループは、DPCデータを中心とした日本最大級の診療データである既存データベースの更なる充実に加え、医療・健康に関わる様々なデータ(「CADA-BOX」から取得できるリアルタイム診療データ、診療所データ、介護データ、健康保険組合データ、薬剤流通データ、医療画像データ、健診データ、バイタルデータ等)を取得しデータベース領域を拡大することが最重要課題の一つであると認識しており、今後も継続してデータベースの拡充を図ってまいります。

③ 医療ビッグデータ活用ノウハウの進展

当社グループは、今後も引き続き、医療ビッグデータ分析の経験値を積み重ねるとともに、データサイエンティストの育成を推進し、医療ビッグデータの活用ノウハウの進展を図ってまいります。同時に、膨大な医療ビッグデータを、高いセキュリティ環境の下、統合的に保管・運用できるデータベース運用環境の整備を進めてまいります。

④ AI・IoTの活用

当社グループでは、医療ビッグデータの活用を更に進展させていく上で、AI及びIoTの活用は必須であると考えており、今後も継続して対応してまいります。

⑤ 新規事業の積極的な推進

当社グループは、今後、事業成長を継続・加速化していく上で、当社グループの強みを最大限活用した新規事業

の積極的な推進は、必須であると考えており、主にデータベースの拡充にあわせたデータ利活用サービスのビジネス領域において飛躍的な拡大を図ってまいります。その中においても、医療ビッグデータを活用した治験分野での事業可能性は非常に高いものであると考えており、早期に治験分野における事業展開を実現すべく取り組んでまいります。

⑥ M&A及びアライアンスの推進

当社グループは、積極的にM&A及びアライアンス戦略を立案・実行することにより、データベース領域の拡大、既存事業の拡充、及び新規事業の推進の加速化を図ってまいります。

⑦ 優秀な人材の確保と育成

当社グループは、今後、事業成長を継続・加速化していく上で、優秀な人材の確保及び育成は、最重要課題の一つであると認識しております。今後も、新卒・中途採用を問わず、当社の使命に共感した人材の確保と同時に、常に洗練された教育体制やマニュアルを駆使し、医療に関する深い知識とITに関する高いスキルを持ち合わせた人材の育成に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,959,348
売掛金		770,167
原材料		9,974
繰延税金資産		9,295
その他		48,566
貸倒引当金		△2
流動資産合計		2,797,349
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)		28,885
工具、器具及び備品(純額)		76,866
有形固定資産合計		105,751
無形固定資産		
ソフトウェア		127,127
無形固定資産合計		127,127
投資その他の資産		
投資有価証券		26,434
繰延税金資産		6,590
その他		128,365
投資その他の資産合計		161,391
固定資産合計		394,270
繰延資産		
株式交付費		2,405
繰延資産合計		2,405
資産合計		3,194,024

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	39,618
未払法人税等	80,832
繰延税金負債	5
その他	243,298
流動負債合計	363,754
固定負債	
資産除去債務	18,681
その他	1,761
固定負債合計	20,443
負債合計	384,198
純資産の部	
株主資本	
資本金	981,156
資本剰余金	1,565,876
利益剰余金	263,104
自己株式	△311
株主資本合計	2,809,826
純資産合計	2,809,826
負債純資産合計	3,194,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,632,390
売上原価	458,068
売上総利益	2,174,321
販売費及び一般管理費	1,743,375
営業利益	430,946
営業外収益	
受取利息	189
セミナー収入	313
その他	83
営業外収益合計	586
営業外費用	
支払利息	25
株式交付費償却	2,677
上場関連費用	13,152
営業外費用合計	15,855
経常利益	415,677
特別利益	
固定資産売却益	51
特別利益合計	51
特別損失	
固定資産除却損	483
減損損失	92,145
投資有価証券評価損	29,265
特別損失合計	121,893
税金等調整前当期純利益	293,835
法人税、住民税及び事業税	121,962
法人税等調整額	△6,335
法人税等合計	115,626
当期純利益	178,209
親会社株主に帰属する当期純利益	178,209

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	178,209
包括利益	178,209
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	178,209

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	910,656	1,495,376	83,879	△311	2,489,601	2,489,601
当期変動額						
新株の発行	70,500	70,500			141,000	141,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			178,209		178,209	178,209
連結範囲の変動			1,015		1,015	1,015
当期変動額合計	70,500	70,500	179,225	—	320,225	320,225
当期末残高	981,156	1,565,876	263,104	△311	2,809,826	2,809,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	293,835
減価償却費	93,864
株式交付費償却	2,677
減損損失	92,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息	△189
固定資産売却損益(△は益)	△51
固定資産除却損	483
投資有価証券評価損	29,265
売上債権の増減額(△は増加)	△173,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△995
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,215
未払金の増減額(△は減少)	15,018
未払費用の増減額(△は減少)	△1,074
前受収益の増減額(△は減少)	10,713
その他	△15,154
小計	323,132
利息及び配当金の受取額	189
法人税等の支払額	△126,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61,000
無形固定資産の取得による支出	△82,990
その他	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	141,000
その他	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,953
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	15,940
現金及び現金同等物の期末残高	1,959,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
減価償却累計額	212,790千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	280.89円
1株当たり当期純利益金額	18.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.91円

(注) 1. 平成28年12月期第2四半期連結累計期間より、連結財務諸表を作成しておりますので、平成27年12月期の数値は記載しておりません。

2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	178,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	178,209
期中平均株式数(株)	9,538,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	411,794
(うち新株予約権(株))	(411,794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,809,826
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,809,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,003,280

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成29年1月12日開催の取締役会において、下記のとおり、子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社が独自に保有する大規模診療データベースから本質的な生活者ニーズを読み取り、それに即したOTC医薬品(一般用医薬品)・H&BC(Health & Beauty Care)製品を製造販売することを目的とするものであります。

(2) 設立する子会社の名称、事業内容、規模

名称	MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社
事業内容	OTC医薬品・H&BC製品の製造販売
資本金	100,000千円

(3) 設立の時期

平成29年2月1日

(4) 株主構成

メディカル・データ・ビジョン株式会社 100%

(株式取得による会社等の買収)

当社は、株式会社Doctorbook(以下「Doctorbook社」)の全株式の取得につき、下記事項を前提とした決議を平成28年12月12日開催の取締役会にて行い、平成28年12月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は平成29年1月6日付でDoctorbook社の株式の全部を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、Doctorbook社が行っている、歯科分野における著名な医師の特技や臨床知識の共有による医療の質向上を目的とした医師向け会員型サービスを、歯科分野から市場の大きい医科分野へ展開できる基盤を有しております。また、優れた動画制作能力により、既存事業の営業手法の変革も期待できるため、当社グループの更なる成長と医療の質向上を加速させると判断し、Doctorbook社を子会社化することといたしました。

(2) 買収する会社の概要

名称	株式会社Doctorbook
事業内容	歯科分野に特化した医師向け会員型医療動画配信事業 患者向け歯科医師情報発信事業
資本金	19,000千円

(3) 株式取得の時期

平成29年1月6日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式135株
取得価額	100,035千円
取得後の持分比率	100%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 井上 太郎 (現 事業企画部長)

③ 就任予定日

平成29年3月28日